時評

プロパテント問題昨今

星 埜 一 彦

ビジネスモデル特許が海を越えて日本へやってきた。アメリカでは年々この特許の登録件数が増えており、ついには97年末にビジネスモデル特許のみの新たな特許分類を設けた。97年は243件、98年は490件、99年は711件と倍々ゲームで登録が増加し、背後の出願ラッシュをうかがわせる。その中で97年に特許された「ゴルフのパットの方法」には我々特許族の眼を疑わせるものがある。ここには何らのコンピューターならびにソフトの介在がなく、日本の特許法でいう「自然法則の利用」があるとは思えないからである。プロのゴルファーは御用心。しかし代表的な3例、「ワンクリック特許」「逆オークション特許」「シグネチャ特許」などを見れば、IT産業で4～5年は先行しているといわれるアメリカの実力を思い知らされる。アメリカはレーガン政権以降プロパテントの政策に踏み切ったといわれるが、その淵源は遠くアメリカ建国の草創期にあるようだ。すなわち1788年に公布されたアメリカ合衆国憲法第8条の、科学および有用な技術の進歩の促進をはかるために発明者に対して一定の期間独占を与える条項、ならびにかのリンカーン大統領が特許出願の経験のある発明家であったことに想いを致せば「神の国日本」とはそもそも出来が違うようなのだ。

このところ日本も黙ってはいない。特許庁はビジネス方法のみだと自然法則の利用がないから特許の保護は受けられないが、3年前特許の運用指針を新たに定め、発明全体で自然法則の利用を判断し、ハードをいかに利用したかが記載されていれば特許の成立の余地ありとして、トヨタの「カンバン方式」などその後かなりの件数が特許されている。ただソフトウェア特許の一変形としてしか見ていない点に物足りなさを感じさせるけれど、その外侵害への賠償額の拡大、「速い特許」「均等論」の線に

沿った最高裁判決などなど、日本としては思い切ったプロパテントの手を打ってきたのである。法曹界においても最近刮目すべき判決が出てきている。

しかしながらビジネスモデル特許にしても法律上運用上の問題はまだまだある。この特許は未開拓の森林に斧鉞を加えるごとき、基本特許同様その影響力が極めて大きい場合がある。日米欧の審査の基準には必ずしも差はないらしいが、現在の出願の洪水を放置するとアメリカ勢にビジネスモデル特許の世界は席捲されはしまいか。ビジネスモデルに焦点を当てた審査基準の見直しと法改正が必要となるかも知れない。

さらに深く考察して見よう。問題は新型特許にどう対処するかだけであろうか。背景としてここ数年アメリカで知的財産取引市場、いわゆる発明のマーケットが急速に拡大してきたことに思いを馳せる必要がある。発明のマーケットの拡大が今日の特許界の波瀾を巻き起こした一因となっているのだ。80年にバイ・ドール法が制定され、大学で生み出された最先端技術、発明の特許について大学が設立した技術移転機関(TLO)が民間企業へ移転を行うことによって知的財産を事業化し、産業の利用を促す政策が実施されつつある。

現在まで132のTLOが設立され、バイオ産業やコンピューター産業の隆盛と雇用の創出に大きく寄与したとの分析もある(昨年の工業所有権審議会小委員会の報告書)。MITのTLOなどは99年に特許出願が260件、ソフトウェアのライセンス110件の由。

プロパテントの争いは今や中盤、次は来年続々と出願公開されるという遺伝子特許の問題が控えている。ひるがえって日本の大学もまた日本版TLOの分野で尽力することが切に期待されているのではあるまいか。

Recent Pro-Patent Problems

著者紹介 KAZUHIKO HOSHINO

Kyosei International Patent Office

共生国際特許事務所 副所長 弁理士

星埜氏は、特許法改正に参画され、発明協会理事長、副会長を歴任されている。趣味は読書、写真、俳句とのこと。

本稿では、最近内外で大きくクローズアップされてきている特許問題について述べていただいた。